

個別注記表

2020年10月 1日から
2021年 3月31日まで

富山共同自家発電株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

デリバティブは時価法を採用している。(金利スワップに係る特例処理を適用したものを除く。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法 …………… 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

b ヘッジ手段とヘッジ対象 ……ヘッジ手段 金利スワップ
・ヘッジ対象 借入金の利息

c ヘッジ方針 …………… 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっている。

d ヘッジ有効性評価の方法 …… 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定を省略している。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 決算日の変更に関する事項

当社は、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更いたしました。

これに伴い、決算期変更の経過期間となる当会計年度は2020年10月1日から2021年3月31日までの6か月決算となっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,947,056千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 31,597千円

② 短期金銭債務 40,916千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引高(収益) 114,446千円
(費用) 273,826千円

(2) 関係会社との営業取引以外の取引高(収益) 205千円
(費用) 21,352千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期の末日における発行済株式の数 2,700,000株(普通株式)

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等で運用し、銀行等からの借入により資金を調達している。営業債権である売掛金は、取引ごとに期日管理及び残高管理を行っている。借入金の使途は設備投資及び運転資金であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を行い、支払利息の固定化を図っている。なお、デリバティブは実需の範囲で行うこととしている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	15,920	15,920	—
② 売掛金	42,130	42,130	—
③ 短期貸付金	272,233	272,233	—
④ 買掛金	(12,767)	(12,767)	—
⑤ 未払金	(20,278)	(20,278)	—
⑥ 未払費用	(64,782)	(64,782)	—
⑦ 長期借入金	(2,000,000)	(2,008,410)	8,410
⑧ 長期未払金	(108,968)	(108,431)	△ 537
⑨ デリバティブ取引	—	—	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②売掛金、並びに③短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④買掛金、⑤未払金、並びに⑥未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑦長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記⑨参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率を割り引いて算定する方法によっている。

⑧長期未払金

長期未払金の時価については、決済予定額の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

⑨デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。(上記⑦参照)

2 長期借入金及び長期未払金の決算日後の支払予定額

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	—	—	—	—	2,000,000
長期未払金	—	108,968	—	—	—	—

6. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との重要な取引は次のとおりである。

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	北陸電力株式会社	富山県富山市	117,641	電気事業	被所有 直接50%	電気の供給 役員の兼任	電気の供給	76,368千円	売掛金	21,065千円
							業務委嘱	89,376千円	-	-
							減電補償費	99,943千円	未払費用	21,850千円
							支払保証料	2,095千円	未払費用	1,232千円
						当社の金融機関 借入金に対する 債務被保証	1,000,000千円 (注1)	-	-	
その他の 関係会社	日産化学株式会社	東京都中央区	18,942	化学品事業 他	被所有 直接25%	電気の供給 役員の兼任	電気の供給	38,078千円	売掛金	10,532千円
							減電補償費	78,073千円	未払費用	15,805千円
							支払保証料	1,047千円	未払費用	616千円
							当社の金融機関 借入金に対する 債務被保証	500,000千円 (注1)	-	-
主要株主	昭和電工セラミックス株式会社	長野県塩尻市	460	無機材料事業	被所有 直接15%	電気の供給 役員の兼任	電気の供給	22,634千円	売掛金	6,319千円
							減電補償費	35,497千円	未払費用	7,314千円
							支払保証料	628千円 (注2)	未払費用	369千円 (注2)
							当社の金融機関 借入金に対する 債務被保証	300,000千円 (注1, 2)	-	-
主要株主	JFEマテリアル株式会社	富山県射水市	450	製造業	被所有 直接10%	電気の供給 役員の兼任	電気の供給	15,231千円	売掛金	4,213千円
							減電補償費	26,599千円	未払費用	5,913千円
							支払保証料	419千円	未払費用	246千円
							当社の金融機関 借入金に対する 債務被保証	200,000千円 (注1)	-	-

(注1) 債務保証の額は保証割合で按分した金額を記載しています。

(注2) 当社の金融機関借入金に対する債務被保証は昭和電工株式会社が行っております。
なお、昭和電工株式会社は昭和電工セラミックス株式会社の親会社です。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

7. 一株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|----------|
| (1) 一株当たり純資産額 | 216円86銭 |
| (2) 一株当たり当期純損失(△) | △283円14銭 |